

インドネシア：3カ月ぶりに利下げ

情報提供資料 2021年2月19日

インドネシア中央銀行（BI）は、2月17-18日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ3.50%としました。インドネシアの新型コロナウイルス感染者数は東南アジアの中でも最多となっており、経済活動に深刻な影響を与えていることから3カ月ぶりの利下げに踏み切りました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

新型コロナウイルスの感染拡大： 6回目の利下げ 経済成長見通しも引下げ

BIは今回の利下げについて、通貨ルピアが安定的に推移しており、インフレ率が依然として低く、国際収支が堅調であることなどから、景気回復を加速するために踏み切ったと述べました。BIは新型コロナウイルスの感染拡大で経済が停滞した2020年は年間で計5回の利下げを実施しており、今回で感染拡大以降、合計6回目の利下げとなります。

インドネシアは新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、感染者数は100万人を超えており、死者数、感染者数ともに東南アジアで最多となっています。また、内需の不振から景気低迷が続いており、今月5日に発表された2020年10-12月期の国内総生産（GDP）は前年同期比2.19%減となり、2020年通年では前年比2.07%減と1998年以来のマイナス成長となりました。

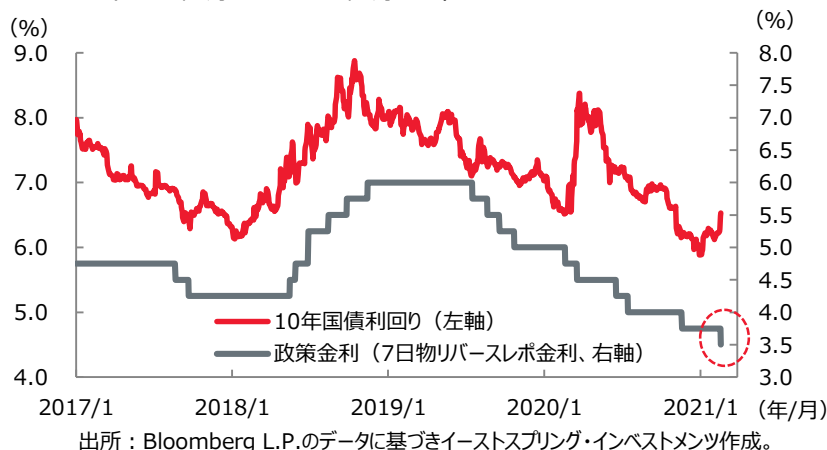
BIは2020年10-12月期の経済成長が予想を下回ったことを認め、世界経済の回復とワクチン接種の加速に伴い、2021年は経済成長が回復するとの見通しを示しましたが、2021年の経済成長率見通しについては従来の4.8~5.8%から4.3~5.3%に引き下げました。

銀行に貸出金利の引下げ要請、 マクロプルーデンス*政策も緩和

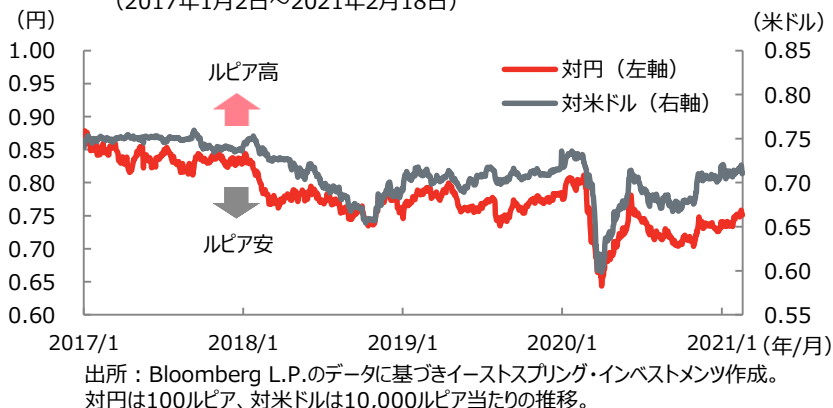
ペリーBI総裁は決定会合後の記者会見で、昨年5回の政策金利の引下げにもかかわらず、銀行の貸出し金利が低下していないことに言及し、銀行がより早く貸出金利を引き下げることへの期待を示しました。さらに、今後、政策金利の銀行貸出金利への波及に関する評価の公表を始めると述べました。一方で、2021年の貸出の伸び率目標を従来の7~9%から5~7%に引き下げました。また、3月から年末まで、貸出の需要を促進するために、自動車ローンの頭金要件を撤廃したほか、住宅ローンの貸出要件も緩和しました。

* 金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保すること

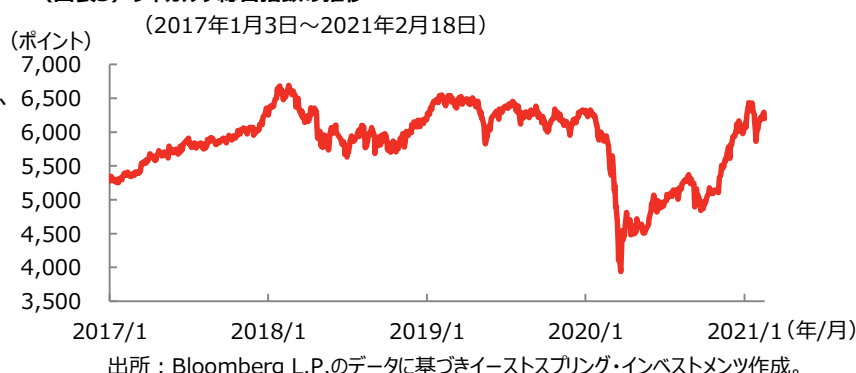
(図表1) 政策金利とインドネシア10年国債利回りの推移
(2017年1月2日~2021年2月18日)



(図表2) インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2017年1月2日~2021年2月18日)



(図表3) ジャカルタ総合指数の推移



英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をすることではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号 / 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

210219 (02)

利下げ以外の政策余地、政府との連携を強化へ

ペリーBI総裁は追加緩和の見通しについて、18日の利下げ発表後の会見で追加利下げの余地は限られると述べましたが、BIには量的緩和、マクロプルーデンス政策の緩和、景気回復をサポートする決済システムのデジタル化、ルピアの安定など政策金利以外の選択肢があるとしました。

今後もBIはインフレを抑制しながら、通貨ルピアの安定と金融システムの安定を維持し、すべての政策手段を経済回復の支援に向けるとし、今後も政府及び金融システム委員会と景気回復に向けた政策を継続的に強化していくことを改めて表明しました。

市場の反応と今後の見通し

BIが経済成長見通しを引き下げたことから、政策会合の結果発表後、インドネシア株式市場は下落しました。また、追加利下げの期待が後退したことから国債利回りは上昇（価格は低下）しました。

短期的には米国債利回りの上昇などがインドネシア国債市場に逆風になることも考えられますが、実質金利が相対的に高いインドネシア国債については投資家の強い需要があると考えています。今後の追加利下げについては、BIが指摘している通り、現在の金融緩和サイクルにおいては最後の利下げになるとみています。しかし、インフレ率は低く、BIは緩和的な政策は維持すると考えています。世界の中央銀行は引き続き緩和的な金融政策を維持しており、低金利通貨で資金を調達し、高金利通貨の資産に投資するキャリー戦略などには、依然として有利な投資環境となっており、インドネシアのような高利回り債券は恩恵を受けるとみています。